

日本はアジア太平洋地域に対して 成長軸であったか

篠原三代平

はじめに

- I サプライ・サイドの分析
 - II デマンド・サイドの分析
- 結 び

はじめに

かつて私は『経済大国の盛衰』^(注1)という書物のなかで、アジア太平洋地域の過去20年間の急成長が日本を「成長軸」として展開したものであることを述べた。これに対して、のちに「劇場国家日本は中心性を持ちうるか」^(注2)という論文を書かれた矢野暢氏は、篠原が「さりげなく」使用している成長軸にはきわめて意味深長な含意があるはずだと言われたことがある。日本が「経済軸」であることを超えて「文明軸」になりうるかを問題にされた矢野氏がそう言われることは当然であろう。しかし、成長軸、経済軸に範囲を限定したとしても、そこには掘下げるべき問題がいくつか残っているといわねばならない。

(注1) 篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社 1982年 第2章 42~47ページ。なお、Shinohara, Miyoehei, *Industrial Growth, Trade and Dynamic Patterns in Japanese Economy*, 東京, University of Tokyo Press, 1982年, 第6章はこの英語版である。

(注2) 矢野暢「劇場国家日本は中心性を持ちうるか」(『中央公論』1983年9月号); 矢野暢『劇場国家

日本』東京 TBSブリタニカ 1982年参照。

ただ、矢野氏の「劇場国家」の意味が、それを最初に使ったギアツ (C. Geertz) とおりでないということ、中村雄二郎氏との間で論議があるようだが、ここではその問題に立入らない。

I サプライ・サイドの分析

いま1980年という時点を取り、日本からの総輸入(M_j)に占める機械・金属類(M_{kj})の割合(M_{kj}/M_j)を国連貿易データによって調べてみると、韓国57%、台湾68%、シンガポール66%、マレーシア76%、タイ68%、フィリピン62%、インドネシア72%という結果が出る^(注1)。機械(SITC 71~79)・金属類(SITC 67~69)はすべてが資本財とはいえない。耐久消費財も含むからである。だがそれにしても、上記の割合の高さはこれらの国々が工業化の過程を辿る場合に、「資本財供給基地」日本にいかにか大きく依存したかという事実を端的に物語るものとはいえないであろうか。

しかし日本からの総輸入に占める機械・金属類の比重(M_{kj}/M_j)がいかにか高くても、他の先進諸国からも多額の資本財を輸入しているかもしれない。たとえばアメリカからの総輸入(M_{us})に占める機械・金属類(M_{kus})の割合(M_{kus}/M_{us})や、西欧からの総輸入(M_{eu})に占める機械・金属類(M_{keu})の割合(M_{keu}/M_{eu})もまた、同様に高いかもしれ

日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったか

ないからである。その意味では、私の前記の書物での結論は早急でありすぎたかもしれない。

そこで第1表と第1図とによって、機械類と金属類に分けてこれらの比率がどのように変化してきたかを確認してみよう(ただし、第1図は機械類のみ図示)。そこから導かれる結論は次のとおりである。

(1) 金属類におけるこれら比率は一貫して、 M_{kj}/M_j は M_{keu}/M_{eu} , M_{kus}/M_{us} よりも高い。

(2) けれども、機械類におけるこれらの比率は、アメリカ、西欧もまた非常に高いことがわかる。その原因はアジア太平洋地域の高成長にあることはいうをまたない。ただ日本からの比率は概して他よりは強い上昇傾向を示しているといえよう。

したがって正確を期すためには、それぞれの国の機械・金属類輸入総額 (M_k) のなかで、日本からの機械・金属類の輸入 (M_{kj}) が占める割合 (M_{kj}/M_k) が計算されねばならない。同様に、 M_{keu}/M_k , M_{kus}/M_k もチェックさるべきである。

第2図は、 M_{kj}/M_k を機械類、金属類に分けて図示したものである。

まず、機械類についてみると、図のAにみるように、日本の比重は韓国、台湾ではすでに50歳前後というきわめて高い割合に達しているから、これ以上上昇するという傾向は当然生じない。反対に両国とも、1970年代にはその比率を減らす傾向にある。これは両国にはすでに造船、エレクトロニクスなど、各種の機械工業が形成されつつあることを反映しているからだと判断できよう。

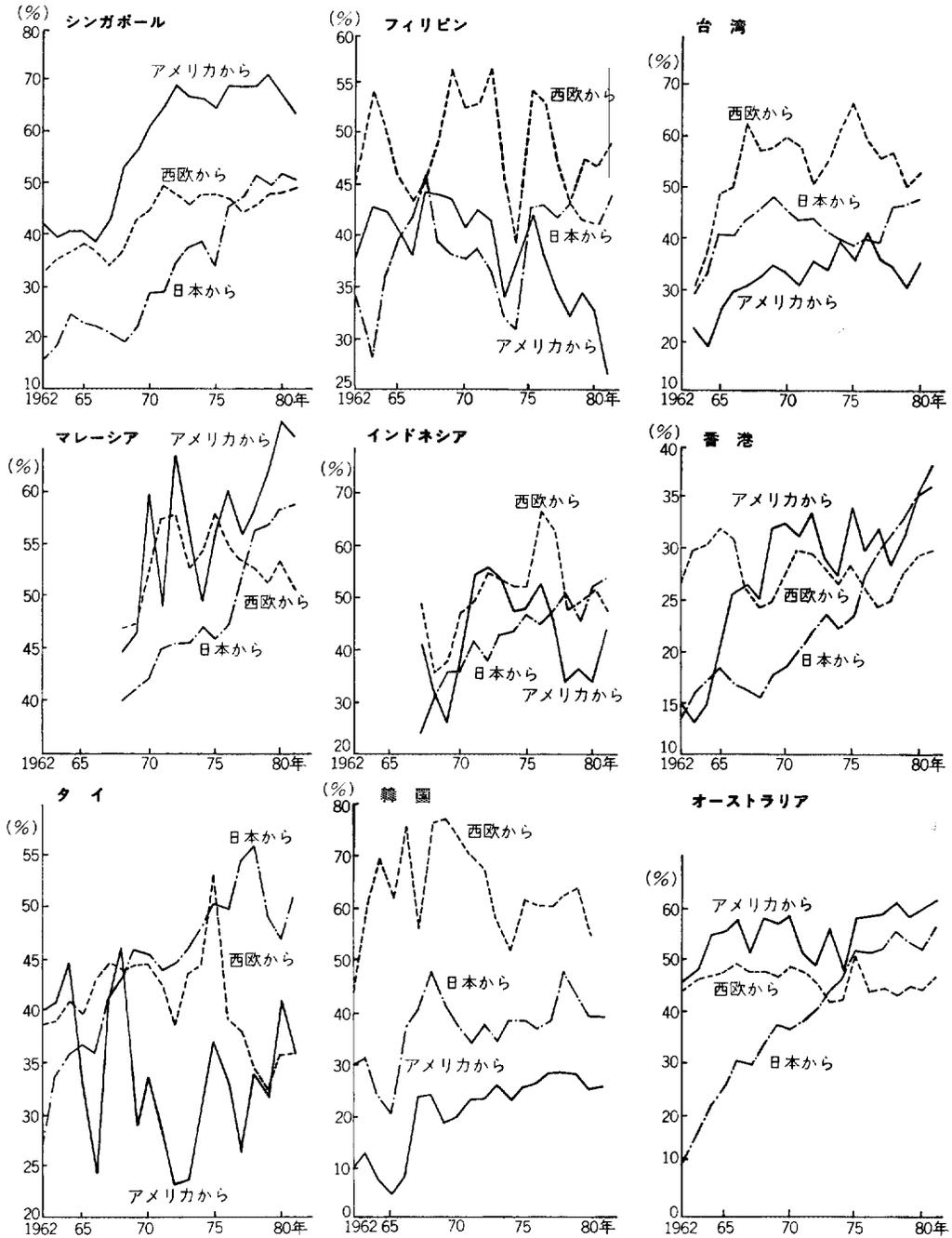
これに対して、その他の国々ではこの比率が過去20年一貫して上昇を続けてきたことが明らかである。この地域の圏外かもしれないが、オーストラリアをとってみると、レベルは他よりは低いと

第1表 日本・西欧・アメリカからの総輸入に占める機械・金属類の割合 (M_{kj}/M_j ; M_{keu}/M_{eu} ; M_{kus}/M_{us})

機械類	(%)		
	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール			
1970	28.6	44.5	61.0
1980	51.4	48.0	67.3
マレーシア			
1970	41.9	52.7	59.5
1980	58.5	53.3	66.9
タイ			
1970	45.3	44.5	33.4
1980	46.8	35.9	41.0
フィリピン			
1970	37.9	52.5	40.8
1980	41.5	47.1	32.8
インドネシア			
1970	35.5	47.5	39.1
1980	52.8	52.6	34.8
韓国			
1970	37.4	74.0	19.9
1980	39.9	55.4	25.4
台湾			
1970	45.8	59.6	33.6
1980	47.4	53.0	35.3
香港			
1970	18.6	27.4	32.3
1980	35.1	29.3	35.0
オーストラリア			
1970	36.5	48.4	58.1
1980	59.5	44.0	52.1
金属類			
シンガポール			
1970	16.4	3.1	2.4
1980	14.8	3.8	2.1
マレーシア			
1970	17.9	3.6	1.8
1980	17.1	4.9	2.0
タイ			
1970	16.6	2.7	3.2
1980	20.7	2.2	2.0
フィリピン			
1970	24.7	2.8	6.1
1980	20.4	3.5	1.5
インドネシア			
1970	17.1	6.4	2.0
1980	18.9	4.6	5.2
韓国			
1970	10.0	2.8	2.8
1980	16.4	5.7	2.2
台湾			
1970	16.2	1.9	3.6
1980	20.3	3.7	3.8
香港			
1970	7.4	3.5	1.6
1980	8.9	2.4	1.8
オーストラリア			
1970	11.7	3.2	1.4
1980	7.1	2.5	1.1

(出所) 「国連貿易統計磁気テープ」(アジア経済研究所所蔵)による。

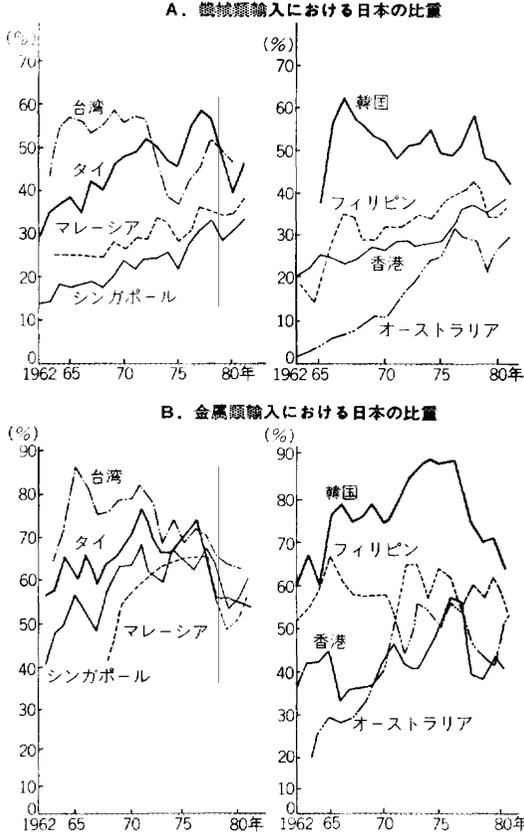
第1図 日本、西欧、アメリカからの総輸出に占める機械類の割合



(出所) 第1表と同じ。

日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったか

第2図 資本財供給基地日本



(出所) 第1表と同じ。

第2表 機械、金属類の相手国別輸入構成比 (1980年)

機械類	対 (%)		
	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール	31.2	21.8	32.3
マレーシア	34.6	24.4	25.8
タイ	39.0	23.4	27.5
フィリピン	34.6	24.3	32.5
インドネシア	49.6	23.9	13.5
韓国	46.8	20.9	24.9
台湾	46.8	18.3	30.4
香港	37.0	20.8	19.0
オーストラリア	27.9	32.3	31.3

金属類	対 (%)		
	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール	56.3	10.9	6.3
マレーシア	52.1	11.7	4.0
タイ	55.7	4.7	4.4
フィリピン	62.8	6.7	5.7
インドネシア	55.8	6.6	6.3
韓国	71.5	7.9	8.2
台湾	63.7	4.1	10.4
香港	43.9	8.2	4.6
オーストラリア	42.2	23.2	13.8

(出所) 第1表と同じ。

が見出される。

しかし、このような背景のほか、韓国、台湾の場合には、鉄鋼業の自給態勢の進展の影響が注目されねばならない。韓国の場合、1973年に浦項製鉄所が粗鋼能力103万トンでスタートして以来、76年には260万トン、78年には550万トン、81年には850万トン、そして83年には910万トンと、急テンポの能力拡大が続いた。 M_{kj}/M_k 比率が1974年の89.4%から81年の64.5%に低落した背後には、石油ショックの影響のほかに、韓国の鉄鋼製品自給力の向上があったといわねばならない。

韓国ほどではないにせよ、台湾の場合も、中国鋼鉄(高雄)の粗鋼生産能力は1977年の150万トンから82年には325万トンに増大している。これに対応して、 M_{kj}/M_k 比率はその間70.7%から63.7%へと低下したのである。

M_{keu}/M_k 比率、 M_{kus}/M_k 比率については、1980

ころからスタートしたが、1962年の2.2%から81年の30.7%まで非常に急角度の上昇を示したといえる。

金属類(B)についても、ほぼ類似の観察ができる。金属類の場合には、機械類の場合よりは、はるかに M_{kj}/M_k 比率が高い。韓国、台湾では、1960年代後半では80%前後となり、なかんずく韓国の場合には、1974~76年ころには、90%に近接したからである。一般に金属類の場合は揺れが大きい、台湾、フィリピンを除いて、この比率は石油ショックころまでは上昇傾向が見出された。だが、石油ショック後は、この比率には低下傾向

第3表 機械、金属類の輸出入比率

	韓国		台湾	
	機械類	金属類	機械類	金属類
(%)				
A. 対世界輸出入比率				
1966~70	6.8	10.7	31.7	31.2
1971~75	21.9	53.0	64.6	28.8
1976~79	54.2	61.9	85.4	34.7
1980	69.3	130.8	86.3	23.4
1981	78.5	137.0	—	—
B. 対日本輸出入比率				
1966~70	1.6	3.3	2.4	1.6
1971~75	11.0	4.7	7.9	4.3
1976~79	12.9	8.3	9.6	7.8
1980	15.0	33.2	10.5	3.5
1981	15.4	45.0	—	—

(出所) 第1表と同じ。

年についてのみ、第2表にその計算結果を示すにとどめる。金属類については、日本への依存は圧倒的比重を示すが、機械類についても、総観して資本財供給基地日本といった印象は強く残るといわざるを得ない。

しかし、輸入面だけでは分析は不十分であろう。たとえば、鉄鋼製品のある品種は輸入している、他品種は輸出しているかもしれない。その意味で、最近渡辺利夫氏(註2)らがカテゴリー別に、輸出入比率を計算したうえで、諸々の分析を提出しているが、ここでも氏と類似の手法を適用してみよう。

第3表は、機械類、金属類に分けたうえで、一番注目すべき韓国、台湾についてだけ、その輸出入比率を計算したものである。対世界輸出入比率についてみると、機械類は、韓国も台湾もこの15年の間に急速に輸出入比率を高めてきたことがわかる(韓国は1980~81年平均73.9%、台湾は80年86.3%)。

他方同じく対世界比率を金属類についてみる

と、台湾はこの間23~35%の間を浮動しているが、韓国の場合は1966~70年平均の10.7%が81年には一躍137.0%へと飛躍している。粗鋼ベースの自給率(生産量・需要量比)は1978年に75%にすぎなかったのが、79年には111%となり、82年には163%へと急増しているのと、ほぼ対応しているというべきである。他方、台湾の場合、粗鋼自給率は1981年69.3%が82年には103.3%となった。

しかし、これに比較して対日本輸出入比率を求めてみると、その比率があまりに低いのに驚かざるを得ない。1981年についてみると、韓国の機械類の比率は、対世界が78.5%であるのに対して、対日本は15.4%であるにすぎない。金属類についても、対世界比率が137.0%ともすごい輸出入比率の改善を示しているのに対して、対日本比率は改善したとはいえ、その3分の1にすぎない。台湾についても類似の観察が成立する。

したがって、韓国、台湾についてはたしかに機械類、金属類とも対世界輸出入比率が相当高くなり、自給率の改善効果が著しいのだが、残念ながら対日本輸出入比率は依然として低位にあるという事実は動かない。わずかに1980、81年の韓国の金属類が33.2%、45.0%となって改善の結果を示し、突出した感を与えるにとどまる。それでも、金属類の対世界比率130.8%、137.0%に比べると依然低すぎる感じを与えずにはおかない。

ここで、機械類の輸出入比率(1970、80年)につき、東・東南アジア諸国の数値を総観しうるよう第4表を用意した。対世界比率の改善は、韓国、台湾のほか、シンガポール、香港、マレーシアにおいても、顕著であることが明瞭である。けれども対日本比率は第3表の場合と同様に低い。

以上、三つの方法、(1)個々の国々の日本(あるいは西欧、アメリカ)からの総輸入に占める機械・

日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったか

第4表 機械類輸出入比率 (%)

	対世界	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール				
1970	30.3	0.8	5.9	23.3
1980	72.4	6.1	53.6	65.9
マレーシア				
1970	7.0	0.1	0.3	0.1
1980	35.6	4.8	29.0	61.3
タイ				
1970	0.9	0.1	0.1	1.3
1980	16.6	0.3	2.4	13.0
フィリピン				
1970	0.2	—	—	—
1980	6.6	1.2	3.8	7.0
インドネシア				
1970	1.2	0.2	0.8	0.1
1980	3.0	0.1	0.4	—
韓国				
1970	10.4	4.6	1.0	31.6
1980	50.6	9.6	32.5	91.5
台湾				
1970	44.3	5.8	18.1	112.8
1980	86.3	10.5	72.0	110.4
香港				
1970	59.8	8.6	22.2	124.7
1980	75.9	4.1	68.9	119.8
オーストラリア				
1970	18.9	3.3	2.9	3.6
1980	21.5	5.5	4.6	9.3

(出所) 第1表と同じ。

金属類の割合、(2)機械・金属類総輸入に占める日本のシェア、(3)機械・金属類の輸出入比率という三つの計算を重ねることによって、こと資本財に関するかぎり、これらの国々がいかに日本からの輸入に依存していたかを示そうと試みた。以上で示されたように、対世界輸出入比率がいかに高くなったにせよ、対日本輸出入比率が依然として著しく低位にある。このことは、機械類の場合、エレクトロニクス製品や家電関係は日本以外の先進諸国に数多く輸出されるにせよ、機械設備類輸入の日本への依存は絶大なものがあることを示唆している。鉄鋼製品にしても、その輸入額における日本への依存が高い比率を示していたことは、やはり注目されてよい。

東アジアやASEANの国々は強度の投資主導型の成長を続けてきたが、その背景をサプライ・サ

イドから観察した場合、日本が「資本財供給基地」として機能することによって、成長軸の役割を發揮したことは、かくて否定できないものがある。

韓国、台湾のようにすでに機械工業や金属工業を強力に育成推進し、日本にはまだそれほど輸出できなくとも、欧米、ASEANに大きく市場を開拓しつつある国・地域もある。過去を振りかえってみるとき、日本からの資本財供給に大きく依存したとしても、20~30年後の将来を考えると、日本への一方的依存は漸次は正されていくだろう。もちろん、これらの国々が日本に代わる軸を構成するとは考えにくい。しかし、この地域で機械設備生産や鉄鋼生産の単一の軸が大小さまざまな「複数軸」に変わっていく必然性は確かにあるというべきであろう。

さらに、ASEAN諸国でも、将来は機械部品の国内生産を拡大するようになるだろう。ASEAN諸国に進出したエレクトロニクス企業が部品輸入に関する輸入金融を現地の銀行に依頼するとき、短期金利が20%を超える状況では、金利コストの比重はばかにならない。この点を是正するには、現地に効率的な中堅部品メーカーを育成して金利コストを節約するほかない。漸次部品の面でローカル・コンテンツを引き上げていけば、いずれは工業化に伴う部品輸入の増大は軽減可能となるかもしれない(註3)。

現地に何がしかの資本財工業が登場し、部品メーカーも関連産業として育ってくれば、いずれは日本への過度依存、対日片貿易も改善される日がくるかもしれない。しかし、このような長期展望を将来に描くということと、過去のアジア太平洋地域の経済が日本を資本財供給基地として大きな飛躍ができたということとは、別次元のことといわねばならない。そして現在は過去と将来に向

けて、全く別個の分析が成立するその中間点にある。

工業内水平分業といっても、日本への過度依存を内容として含む形態から、分業関係を構成する個々の国々が相当程度、あるいはある程度産業連関構造を成熟させ、多様化させた内容を持つ形態に転換すべき過渡期にあるといった方がよい。この転換はもちろん長期間を必要とするが、すでに過去20年ぐらいの間に、驚異的な構造転換能力を発揮したこの地域のことである。私には20~30年の期間に、この新しい方向の目処が付き、ある程度複数軸化された水平分業が成立するだろうと予想することも、けっして乱暴な見方だとは、思えないのである。

(注1) アジア経済研究所の「国連貿易統計磁気テープ」による。これは輸出品はfob, 輸入品はcif価格ベースである。日本の通関統計(fob)によると、この比率は多少異なったものに計算される。

(注2) 渡辺利夫・梶原弘和「日本・近隣アジア経済関係の構造分析」(『海外投資研究所報』1984年12月号)。

(注3) Shinohara, Miyoei, "Trends and Dynamics of the Asia-Pacific Economies," *Asian Development Review*, ADB, 近刊予定参照。

II デマンド・サイドの分析

日本が資本財供給基地として、サプライ・サイドから成長軸として機能したとしても、同じようにデマンド・サイドからも、大きな市場として機能したかどうかは、尋ねられねばならない重要問題である。日本が需要側からみても、成長軸であるためには、周辺の国々の輸出総額のうち、日本向けの比率が高くなければならない。あるいは、この日本向けの比率が当初低くても、次第に高まるという傾向が存在しなければならない。

第5表 日本向け輸出比率 (%)

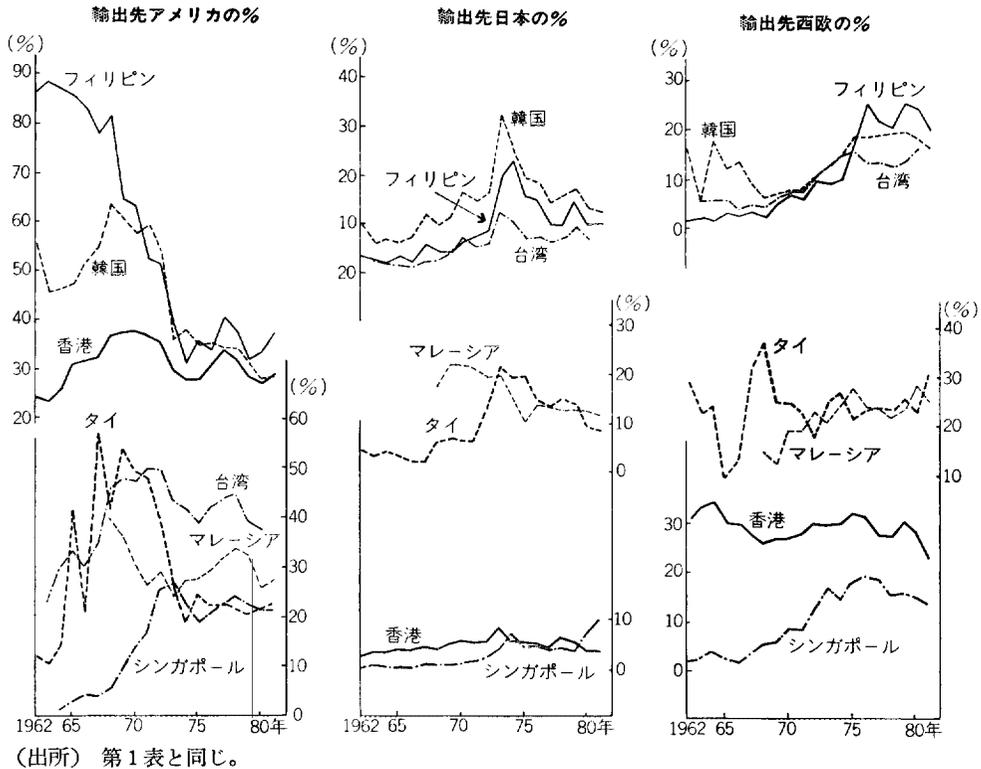
	1962	1973	1981
A. 工業製品輸出			
シンガポール	0.1	7.3 ¹⁾	10.3
マレーシア	—	19.6 ¹⁾	11.4
タイ	4.0	21.4	8.7
フィリピン	3.4	24.1 ¹⁾	10.4
インドネシア	—	51.8 ¹⁾	11.3
韓国	9.8	32.4	13.1
台湾	2.8 ²⁾	12.8	7.3 ²⁾
香港	2.0	8.3	3.7
オーストラリア	7.8	10.3 ¹⁾	6.7
B. 全商品輸出			
シンガポール	4.7	11.4 ¹⁾	10.1
マレーシア	—	18.1	21.1
タイ	14.2	26.1	14.2
フィリピン	24.7	37.3	21.9
インドネシア	—	53.4 ¹⁾	47.4
韓国	49.5	38.5	16.5
台湾	31.7 ²⁾	18.9	11.0 ²⁾
香港	5.0	9.6	4.7
オーストラリア	16.7	32.2 ¹⁾	24.3

(出所) 第1表と同じ。

(注) 1) 1974年。2) 1962年の欄は63年, 81年の欄は80年である。

しかし、残念ながら、国によっては日本向け輸出比率よりはアメリカないし西欧向け比率の高いケースはかなりある。したがって、需要側からみたとき、日本はこれらの国々から他の先進諸国を「圧倒するほどには買っていない」という結論が引出される(第5表)。工業国の日本が一次産品国から一次産品を買うのは当たり前だから、第5表のB欄(全商品輸出での日本向け比率)がA欄(工業製品輸出での日本向け比率)より高く出ているのは当然である。このA欄をみると、日本向け比率は1962~73年(または74年)間に急上昇したことがわかる。この比率が低い数値から高い数値に上昇したかぎりにおいて、これは日本向け輸出の伸び率が総輸出より著しく高かったという事実を示している。この際、1962年の低い数値だけを見て、日本は需要面からみて成長軸でなかったというのは適

第3図 工業製品輸出先構成比



当ではない。やはり1973年の数値にまで、これが上昇したという事実にも注目したうえで分析が行なわれるべきである。

だが、石油ショック後、日本の成長率は半減ないし、それ以下になった。これを反映して工業製品輸出の日本向け比率は1981年までには大幅の低下を示した。日本のかつての成長率が高かっただけに、他の先進諸国よりは成長の低下率は大きかった。それだけに工業製品輸出の日本向け比率は目立った低落を示したのである。

石油ショック後は需要面からみて、日本はもはやけん引力を示さなくなった。この意味で成長軸としての日本経済の役割は、石油ショック後は供給面に限定されるようになったことを確認するこ

とは重要である。

それだけでない。B欄の全商品輸出における日本向け比率は、韓国の場合49.5%→38.5%→16.5%と、台湾の場合31.7%→18.9%→11.0%と傾向的低下を示している。したがって、成長軸としての日本経済の役割は、資本財供給基地というサプライ・サイドの特徴で明瞭だとしても、輸出市場というデマンド・サイドでは稀薄になるといわざるを得ない。ただ進出日系企業がこれらの国々からアメリカや西欧への輸出にどの程度寄与しているかの分析は残された問題ではあろうが、ここではこれに立ち入る余裕を持ち合わせていない。

ただ、第3図に示されるように、工業製品の輸出先としてのアメリカの比重は、一方フィリピン

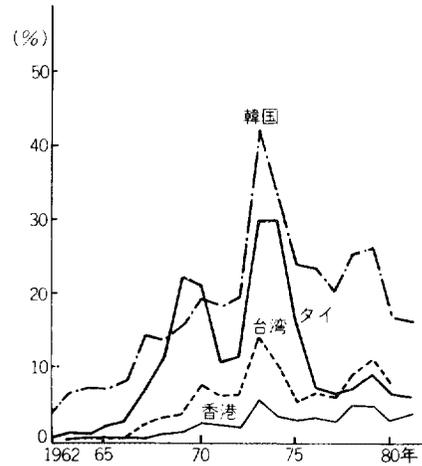
第6表 対日本工業製品・繊維製品輸出
(1971~74年)

(単位: 100万ドル)

	対日本工業製品輸出	対日本繊維製品輸出
1971		
韓国	782	80.9
台湾	745	40.9
フィリピン	329	0.4
タイ	458	2.4
香港	760	28.1
計	3,074	152.7
1974		
韓国	2,383	477.7
台湾	1,991	160.3
フィリピン	775	4.9
タイ	948	41.9
香港	1,277	94.6
計	7,374	779.4
1974/1971 倍率	2.4倍	5.1倍

(出所) 第1表と同じ。

第4図 繊維製品総輸出中日本向け比率



(出所) 第1表と同じ。

第7表 繊維製品総輸入中日本からの比率

(%)

	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	韓国	台湾 ³⁾	香港	オーストラリア
1962~65	37.7		64.1	40.8		54.8	89.1	37.5	24.7
1966~70	39.9	38.8 ¹⁾	62.9	49.1	32.9 ²⁾	91.3	86.7	43.3	27.4
1971~75	35.9	39.8	50.8	59.3	33.3	85.8	67.1	33.6	23.1
1976~79	21.8	25.6	37.0	39.5	33.8	79.5	62.4	25.0	16.5
1980~81	22.8	22.5	34.3	21.9	36.7	67.7	59.0	20.0	11.8

(出所) 第1表と同じ。

(注) 1) 1968~70年, 2) 1967~70年, 3) 1962~65年は1963~65年, 1980~81年は1980年。

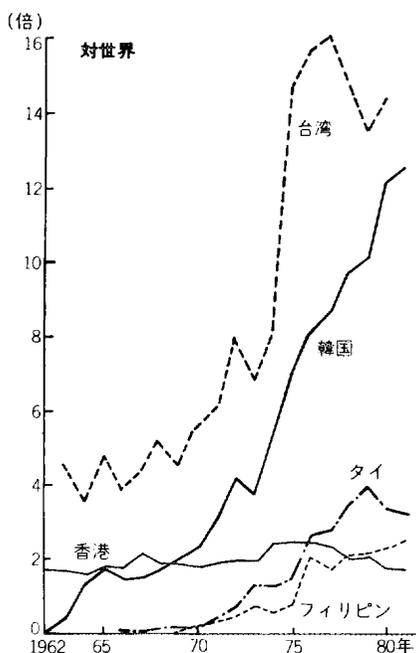
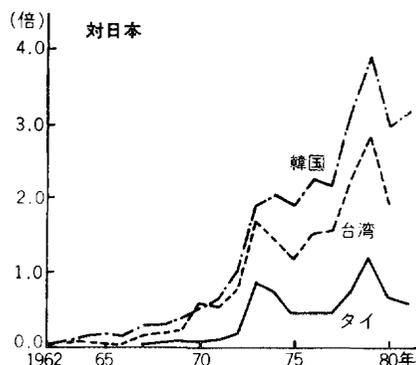
の場合、1962~81年間に86.0%から37.6%へと急激な低落を示しており、韓国の場合も56.2%から28.4%へと大幅な低下を示している。他方、両国は対アメリカ比率の低下分を対西欧比率の上昇によって多少ともカバーしている。シンガポール、台湾の場合は、1960~70年代にかけて、対アメリカ・対西欧比率はともに上昇傾向を示した。

興味深いのは、日本向けの工業製品輸出比率が1970年代初頭に一様に急上昇を示している国・地域として、韓国、台湾、タイ、フィリピン、香港が挙げられるということである。第6表に、1971~74年の3年間に、これらの地域からの工業製品

の対日輸出増を調べてみると、2.4倍となる。しかし、そのうち繊維製品の対日輸出をみると、実に5.1倍の急上昇を示したことがわかる。これらの地域の対世界繊維製品輸出の増加が、この期間2.4倍であったことを考慮すると、当時の繊維製品の対日輸出ラッシュは激しかった。実は私はこの状況の観察から、プーメラン効果^(注1)という言葉を使うに至ったといつてよい。

第4図は、韓国、台湾、タイ、香港をとり、それぞれの繊維製品総輸出額のうち日本向け比率がほぼ1973~74年に頂点に到達したことを示している。と同時に、これらの地域の繊維製品輸入総額

第5図 繊維製品輸出入比率



(出所) 第1表と同じ。

のなかで占める日本からの輸入シェアは傾向的に低下したことも明らかである。第7表は、この比率が国、地域別にどのような経過を辿ったかを示している。とりわけ、タイとフィリピンの場合、この期間に半減していることは注意を惹く。

問題は、繊維製品について、さらに輸出入比率

第8表 繊維製品輸出入比率

(%)

	対世界	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール				
1970	29.4	0.3	32.5	354.3
1980	79.8	4.9	328.9	546.3
マレーシア				
1970	13.8	0.1	22.0	515.6
1980	93.7	10.5	633.4	375.8
タイ				
1970	11.0	4.1	10.0	32.9
1980	336.8	66.7	283.6	1,498.2
フィリピン				
1970	23.0	2.2	28.6	55.3
1980	232.0	46.0	1,264.7	729.4
インドネシア				
1970	1.7	0.1	3.4	0.4
1980	65.5	10.8	801.8	79.0
韓国				
1970	232.7	48.1	1,196.6	12,068.7
1980	1,219.1	298.2	3,510.9	3,617.7
台湾				
1970	559.1	55.6	1,456.3	5,790.5
1980	1,447.4	195.1	2,766.6	5,797.4
香港				
1970	179.4	10.7	499.2	1,073.3
1980	183.6	27.8	1,036.9	2,572.5
オーストラリア				
1970	9.5	1.6	2.2	10.5
1980	11.5	12.8	7.2	5.4

(出所) 第1表と同じ。

第9表 工業製品輸出入比率

(%)

	対世界	対日本	対西欧	対アメリカ
シンガポール				
1970	30.8	0.9	10.2	27.0
1980	70.7	17.6	50.6	65.8
マレーシア				
1970	54.3	40.4	27.1	141.2
1980	48.9	18.5	58.5	65.2
タイ				
1970	11.8	1.5	9.8	48.5
1980	45.8	11.4	66.9	48.1
フィリピン				
1970	9.4	1.7	3.0	19.9
1980	33.7	10.0	43.0	42.5
インドネシア				
1970	2.8	0.9	5.8	0.9
1980	12.8	3.8	17.7	3.4
韓国				
1970	58.4	16.4	24.9	190.4
1980	158.7	40.9	170.2	216.8
台湾				
1970	110.0	13.7	60.3	266.4
1980	166.5	25.5	167.7	238.5
香港				
1970	115.4	20.0	111.1	303.7
1980	107.2	13.8	161.5	253.1
オーストラリア				
1970	58.4	16.4	24.9	190.4
1980	158.7	40.9	170.2	216.8

(出所) 第1表と同じ。

を計算して、輸出入の両面を考慮した動きを浮び上らせると、どうなるかである。第5図に示すように、対日本輸出入比率は1970年代に入っただけに顕著な上昇傾向を示しているが、それでも80年において韓国は2.98倍、台湾は1.95倍にとどまる。しかし、これに対応する対世界輸出入比率は12.19倍、14.47倍と隔絶した高さを示している。とりわけ、対アメリカ比率は韓国36.18倍、台湾57.97倍という桁外れの競争力を示している。1970年と80年に分け、しかも繊維製品輸出入比率が、対世界、対日本、対西欧、対アメリカでどのように動いたかは、第8表に示される。この10年間にいかに輸出入比率が急上昇したか、それも対日本よりは対西欧、対西欧よりは対アメリカに大きく傾斜した急上昇であったかを示している。

このように、輸出商品を繊維製品に特定した場合にも、日本は需要側からは成長軸として十分に機能しなかったことが判明する。この点は、繊維製品を含む工業製品全体についても全く同様であることは、第9表の示すところである。

(注1) 篠原三代平『産業構造論』(第2版)筑摩書房 1976年 第10章。なお一層の展開は Shinohara, *Industrial Growth*……, 第5章参照。

結 び

日本のアジア太平洋地域に対する対外経済政策は、日本と周辺の国々との間の過去20年間に形成され、将来20~30年間に予想されるその変容の方向を確認することなしには設定できない。しかし、残念ながら、日本の対外経済政策は今日まで、“only global”でありすぎ、近辺のことを具体的に掘り下げたうえで行なわれはしなかったようだ。また、国益とのバランスだけを考慮しすぎる

嫌いもあった。しかし、今はもっとアジア太平洋地域の国々の立場に立ちながら日本のあり方、役割を考察しなければならない時期にある。

過去において、日本経済は周辺の国々に対して資本財供給基地として機能し、これらの国々の対日貿易赤字はそのためにも累進する傾向にあった。工業化が進むとき、国内関連諸産業が平行的に拡大するよりは、日本からの資本財輸入がふえたからであった。これは産業連関構造の未成熟によるところが多いが、この片貿易の根本的な解決は産業連関構造の多様化、関連産業の充実を抜きにしては考えられない。日本のアジア太平洋地域に対する役割の一つは、この問題点にどうアプローチするかにあるといえよう。

さらに、既述のデマンド・サイドの分析から明らかかなように、周辺の国々の工業化によって工業製品の輸出はたしかに急増した。しかし、対日輸出よりは対西欧輸出、対アメリカ輸出の方がはるかに大きいシェアを示している。たしかに、ある時期には、工業製品の対日輸出成長率は他の国々への輸出成長率よりは高かったこともある。しかし、いかんせんシェアの絶対値は対日輸出の方が一般的には低かったのである。このことは、日本の産業調整がある程度は進んでいるとはいえ、それを一そう促進する余地が残されているというべきであろう。

したがって、「世界のなかの日本」を考える場合、これに並行して「世界の中のアジア」の将来を構想し、「アジアの中の日本」をそのうえで位置づけ、方向づける必要がありはしないであろうか。

(アジア経済研究所会長)